

(様式6-3)

研修等 報告書

2019年 11 月 20 日

三田市議会議長 福田 秀章 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	公明党	代表者	松岡信生
		議員名	大西 雅子
参加者氏名	大西 雅子		
講演会等研修名	2019年秋 議員研修会		
研修事項	第1講座 幼児教育・保育無償化の現状と市町村の役割 第2講座 「自治体戦略2040構想」とその実態 第3講座 厳しい財政を生き抜く「自治体財政」		
日 時	2019年 11月 11日(月)～ 2019年 11月 11日(月)		
場 所	大阪府保険医会館 (M&D ホール)		
所 見 (別紙でも可)	別紙記載		
添付資料	・ 幼児教育・保育の無償化と今後の課題 ・ 「自治体戦略2040構想」とその実態 ・ 厳しい財政を生き抜く「自治体財政」		

添付書類 (講演会内容のパンフレット等)

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名 (無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。

2019 年秋 議員研修会

■10:05~11:50

第1講座「幼児教育・保育無償化の現状と

市町村の役割」

講師：中山徹 奈良女子大学教授



□概要

[無償化の背景と概要]

- 女性の就業率を引き上げるため

[無償化の問題点]

- 消費税を財源にだけでは、保育の抜本的な改善は困難である。
- 指導監督基準を満たしていない認可外保育施設までも無償化の対象とすることは課題がある。なぜなら質の確保が満たされていないところは、園児の命に危険を伴う事態が発生するかもしれない。そのような園に対し、基準を満たした園と同様、無償化にすることへの疑問がある。
- 消費税増税分を幼児教育費のみで活用することへの疑問がある。
- 幼児教育費は無償化となるが、給食費の実費徴収への課題がある。

[市町村への働きかけ]

- 今まで市町村が独自に減免制度を行ってきた支出分が、無償化に伴い財源として生まれる。その財源を活用した対策を検討していく。例えば、給食費の無償化等。

[認定こども園化について]

- 保育所、幼稚園を統廃合して認定こども園にする場合
 - ・ 施設規模は、100人程度までが望ましい。
 - ・ 地域に子どもが少ない場合、園で遊べるよう保育時間は7時間が望ましい。
 - ・ 認定こども園化したとしても、公立幼稚園の認定こども園として公立幼稚園を存続した方がよい

□所見

消費税増税分を幼児教育費の無償化に向けた取り組みは、子育て世代にとって一番の課題

は、教育費であったからである。また増税分は幼児教育費のみならず、幅広い世代対応の社会保障費、そして財政の安定化に活用されている。

無償化に伴い生まれた財源を使い、明石市は給食費の無償化を実施していることを聞いた。

では三田市はどうか担当課に聞いてみた。すると「三田市では、明石市のように市独自の減免制度は実施しておらず、幼児教育無償化になっても新たな財源は生まれない。」との返答であった。

またこの講義の中で公立幼稚園の課題として「4歳児以上が主流であり、また保育時間も短い。よって無償化となることで、長時間保育が可能な施設への希望者が増える事が予測されることから、公立幼稚園の存続は厳しい状況となる。」との話があった。

地元公立幼稚園では、園児数が年々減少し存続の危機が迫っている。

しかし園の環境は素晴らしい。地元の幼稚園のみならず、市内にある公立幼稚園の園庭は全て芝生化されている。また地域と園との繋がりも良関係である。このような素晴らしい環境化にある幼稚園の在り方については、地域のニーズ、また保護者への理解、そして何より子ども達が喜んで通える園の在り方についての対策を講じてもらいたい。

また無償化に伴い、保育施設のニーズが高まる中、保育士の確保への課題。また指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対しては、指導監督基準を満たす施設に改善対策を講じてもらいたい。

■ 13:00~14:45

第2講座 「自治体戦略 2040 構想」とその実態

講師：久保貴裕 自治労連・

地方自治問題研究機構主任研究員

□概要

I、「自治体戦略 2040 構想」について

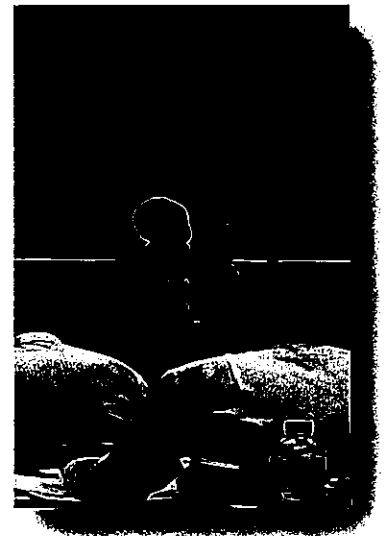
- 総務省によって「自治体戦略 2040 構想研究会」設置。

新たな自治体行政の基本的考えが報告された。

地方制度調査会設置法に基づき首相が諮問機関として「第32次地方制度調査会」を設置。

- ・ 労働力（特に若年労働力）の絶対量が不足している。

この課題に対し、破壊的技術（AI、ロボティクス等）を使いこなすスマート自治体へ転



換する必要がある。

- ・公共私（行政・地縁団体・民間、個人）相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換する必要がある。
- ・個々の市町村が行政のフルセット主義から脱却し、近隣市との共有化した施設利用（広域連携）へ転換も必要である。
- 「自治体戦略 2040 構想研究会」報告をどう見るか
 - ・人口減少や労働力不足の危機感が懸念されるが、地域が衰退した原因と責任は不問であり、自然現象で引き起ったものとされている。
しかし自治体の合併により自治体職員数は大幅に減少し、地域住民の暮らし、自治に多大な影響を及ぼしている。これは自然現象ではない。今後対策が必要である。
- 第 32 次地方制度調査会中間報告および審議状況について
 - ・「懸念も多く、上からの一方的な押し付けには強い警戒心を持つ」（全国町村会）
 - ・全国的に国が主導して、市町村の権限の一部を「圏域」に担わせようとすることは、自治体が自主権限によって、自らの事務を処理するという観点から問題がある。（日本弁護士会）
- 地域を再生させるには、どんな施策が必要か。
 - ・これまで国が進めてきた諸施策の検証、総括なしに実効ある地域再生策はできない。
 - ・災害の教訓から学んだ、地域・自治体施策の見直しが必要である。
 - ・地方自治体は「地域住民が主人公」であることを前提とし、地域の様々なニーズに応えていけるよう独自の施策を展開すること。（地域資源を活用する！）

Ⅱ、「スマート自治体」は、地域と自治体の現場に何をもたらすか

- 「スマート自治体研究会」から 2019 年 5 月に AI, RPA の活用についての実務上の課題整理の報告ある。
- 報告書内容
 - ・活用によることで、自治体の窓口業務は軽減されるが、市民が抱える問題を発見し、必要な行政支援へ住民を誘導することは AI にはできない。よって住民サービスの低下につながる恐れもある。
- AI, ロボティクスは「住民の福祉の増進」に役立たせる目的で活用する
 - ・AI 等は自治体職員の「代替」とするのではなく、自治体職員が住民のためにより良い仕事が行えるようにするための「補助手段」として活用すること。
 - ・AI 等を導入した業務が正しく機能しているか、自治体職員が自ら検証できる体制の確保が必要（職員のスキルアップが必要）

□所見

職員の働き方改革、また住民福祉の増進のためには、今後 AI 等を活用していくことは重要であると考えますが、AI 等に依存しすぎるのではなく、あくまでも補助手段とすべきであると自分も考えます。また活用するにあっても AI システムに精通した職員の配

置は重要である。それと住民の思いをくみ取る対応は職員でしかできない業務である。この業務には、AI 等が普及しようとも丁寧な対応に心掛けて欲しいと思う。

■15:00～16:45

第3講座 「厳しい財政を生き抜く 自治体財政」

講師：森裕之 立命館大学教授

□概要

- 財政の基本となる講義からスタートされた
 - ・ 国、地方間の財源配分（平成29年度）
 - ・ 一般財源の重要性
 - ※市が必要とする事業を実行するため、市の不足分として国から国庫支出金、地方債等を受けることは出来るが、一般財源に見合った額しか受けることはできない。
 - ・ 地方交付税の算定方法
 - ・ 臨時財政対策債のイメージ
- 他市の財政事例の紹介

□所見

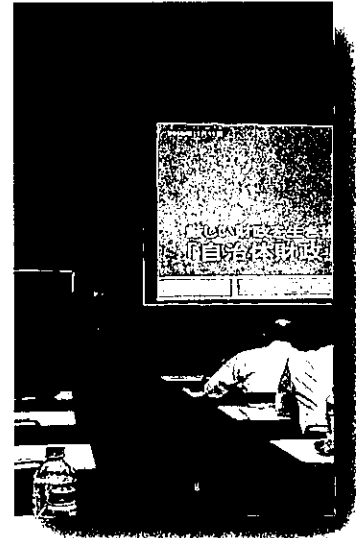
講義の最初は、自治体の歳入を家計に当てはめた説明であった。

また市町村の合併により中核市、そして政令指定都市になった新潟市が見通しの甘さから発生した財政問題。住民サービスの充実に努めなければならないが、歳入に見合った歳出に努めず、基金に頼る財政運営をしていると財源不足になるのは当たり前であると思った。

三田市では、交付金に頼らない自主財源での財政運営を進めていけるよう、歳入に見合った歳出の在り方にするため、各事業の取捨選択が行われた。

安定した財政運営を行っていくには、歳出の抑制と共に納税者を増やしていく対策も重要であると感じる。

健康寿命の促進。また高齢者の社会参加。働いていなかった方が労働に勤められる環境整備等が大事である。このような事業への投資は、未来への投資であり、将来の安定した財政運営を行っていくうえでも重要なことであり、着手して頂きたいと考えます。



主催：一般社団法人 大阪自治体問題研究所

2019年秋 議員研修会

開催日：2019年11月11日（月） 10:00～17:00

会場：大阪府保険医協会M&Dホール 詳細は裏面をご参照ください。

今回のテーマは、議員活動にすぐに役立つ3題を選びました。議員以外の方のご参加もお待ちします。

第1講座：幼児教育・保育無償化の現状と市町村の役割 中山 徹 奈良女子大学教授

第2講座：「自治体戦略2040構想」とその実態 久保貴裕 自治労連・地方自治問題

研究機構 主任研究員

第3講座：厳しい財政を生き抜く「自治体財政」 森 裕之 立命館大学教授



連絡先：大阪自治体問題研究所

電話 06-6354-7220

FAX 06-6354-7228

e-mail oskjichi@oskjichi.or.jp